

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標を達成するための措置

- ・平成 18 年度を目標に大学間協定校などとの交流を深め、国際的な共同研究の実施や研究集会を開催する。

年度計画	
16 年度	計画を実行するための委員会・作業部会等を設置し、内容・対象等を審議・決定する。
16 年度実施内容	国際交流委員会において、具体的作業を開始した。
17 年度	協定候補校および共同研究等の可能性について調査を実施し、内容等を調整する。
17 年度実施内容	協定校等から講師を招き、国際シンポジウムを開催した。
18 年度	教育ネットワーク研究センターに、国際交流部門を設置し、教員や学生がかかわる国際交流事業の支援を実施する。
18 年度実施内容	教育ネットワークセンターに国際交流部門を設置し、国際シンポジウムを開催するとともに、成果報告書を公表した。
19 年度年度計画	協定校（ロンドン大学教育研究院）から研究者を招聘し、英語による授業の開講と共同研究を実施する。協定校以外の研究機関や学校からも教員や研究者を招聘し、研究交流の進展を図る。
達成度評価資料	国際的な共同研究の実施や研究集会の開催データ

- ・地域の諸問題の解決に貢献し、大学と社会との教育・研究上の連携を深めるため、教育相談・心理相談等のコンサルティング事業を実施する。

年度計画	
16 年度	コンサルティング事業実施要項の検討を行う。
16 年度活動内容	教育ネットワーク研究室運営委員会において、コンサルテーション事業実施要領を作成し、それに基づき 3 種類の事業を展開した。
17 年度	コンサルティング事業を 5% 程度拡大する。
17 年度実施内容	コンサルティング事業規定の見直しを行った。
18 年度	コンサルティング事業を発達相談領域以外にも拡大する。
18 年度実施内容	コンサルティング事業を、従来の発達相談領域に加え、教育実践、教育経営、学校経営の領域に拡大した。
19 年度年度計画	コンサルティング事業を継続させるとともに、事業の拡大を踏まえて、コンサルテーション事業実施要項を改定する。
達成度評価資料	教育相談・心理相談等のコンサルティング事業データ

- ・平成 18 年度を目標に開発途上国に対して、教育及び研究の両面での支援を行う。

年度計画	
16 年度	計画を実行するための委員会・作業部会等を設置し、内容・対象等を審議・決定する。
16 年度実施内容	運営会議において、開発途上国に対する教育及び研究の両面での支援計画の基本的構成について検討を開始した。
17 年度	開発途上国について調査を実施し、支援の内容等を調査する。
17 年度実施内容	教育ネットワーク研究室で具体策を検討すると共に、モンゴル国の高等学校の設置に伴う支援を行った。
18 年度	開発途上国について、引き続き、教育および研究の両面での支援を行う。
18 年度実施内容	開発途上国について、教育および研究の両面での支援を行った。
19 年度年度計画	開発途上国について行ってきた教育および研究の両面での支援を継続する。
達成度評価資料	開発途上国への支援に関するデータ。

- ・一般市民向けの公開講座への協力、ボランティア派遣、高大連携などの対応を積極的に進める。